

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

635

介護認定調査等事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	介護認定費		
	目	介護認定費		
	大事業	介護認定事業		
中事業	介護認定調査等事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	赤山 辰如 435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護保険制度の適正な運用のため。		被保険者が介護保険給付を受けるために、全国一律の基準（調査項目の定義及び選択基準）に基づく、公正かつ確かな認定調査事務を実施する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	180,407	146,077	175,495	152,411	173,160	77,593	194,665	0	194,665	0	
伸び率(%)	△1.2%	△13.1%	△2.7%	4.3%	△1.3%	△49.1%	12.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	51,149	48,832	47,519	47,358	44,747	43,234	47,215	0	47,215	0
	正規職員以外	88,408	88,147	81,703	82,076	73,609	76,124	74,966	0	74,966	0
	小計	139,557	136,979	129,222	129,434	118,356	119,358	122,181	0	122,181	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	832	838	812	876	824	533	858	0	858	0	
一般財源(税等)	179,575	145,239	174,683	151,535	172,336	77,060	193,807	0	193,807	0	
所要人数(人)	正規職員	6.40	6.11	5.90	5.88	5.62	5.43	5.93	0.00	5.93	0.00
	正規職員以外	37.24	37.13	36.10	36.31	34.25	35.42	34.80	0.00	34.80	0.00
主な予算内訳	通信運搬費 11,433 調査委託料 26,078 手数料 121,012										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請受付件数		件	目標値					
			実績値	24,656	24,953	20,413		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
苦情件数(認定結果に対する)		件	目標値					
			実績値	14	3	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
認定調査件数		件	目標値					
			実績値	23,919	24,457	12,795		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
年間の要介護・要支援認定件数		件	目標値					
			実績値	23,567	24,426	12,738		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者人口が増加することにより、要介護認定者数が増加傾向にあり、現状の体制では、対応することが困難となることが予想される。
見直し・改善内容	認定調査員の人材育成 (研修等)、事務効率の向上 (移動時間の短縮、直行直帰制の検討)、マンパワーの確保等。